

第7回 湯沢市地方創生推進会議

日 時：平成 29 年 5 月 25 日（木）午後 2 時
場 所：湯沢市役所 本庁舎 4 階 会議室 41

次 第

1. 開 会

2. あいさつ

3. 案 件

(1) 湯沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行状況について

4. そ の 他

5. 閉 会

湯沢市地方創生推進会議 委員名簿

No.	氏名	所属等	備考
1	高久 臣平	湯沢商工会議所青年部・直前会長	副会長
2	兼子 正寛	ゆざわ小町商工会青年部・常任委員	
3	山脇 知之	こまち農業協同組合	
4	渡部 千晶	湯沢市観光物産協会	
5	岡本 弘基	国土交通省東北地方整備局湯沢河川国道事務所・所長	
6	菅井 潤一	湯沢公共職業安定所・所長	
7	藤原 正喜	秋田県雄勝地域振興局総務企画部地域企画課・課長	
8	石沢 真貴	秋田大学教育文化学部・教授	会長
9	戸田 譲	北都銀行湯沢支店・支店長	
10	三浦 力	秋田銀行湯沢支店・支店長	
11	齊藤 斉	連合秋田横手湯沢地域協議会・議長	
12	岩野 豪	湯沢青年会議所・監事	
13	山内 今日子	NPO法人まちおこし結っこ・理事長	

(順不同)

戦略1 「民」の力とゆざわの強みの融合による新規就労創出と経済活性化

目標／チャレンジ・パッケージ（CP）／重要業績評価指標（KPI）		現状		単位	H27	H28	H29	H30	目標値（H31）	達成率 H28/H31	参考 ※	備考
		年度	基準値									
目標1	新規就労者数	H26	212	人	63	78			413	19%	-67%	雇用保険（新規）、新規就農、在宅ワーカーほか
目標2	納税義務者1人あたりの課税対象所得	H25	2,322	千円	2,380	2,394			県平均以上	93%		H25県平均2,547千円 H27 " 2,581千円 (達成率はH27県平均に対してのもの)
CP1	ICTを活用した「ゆざわ発新しい働き方」	①	クラウドソーシングを活用した在宅ワーカー数	人	28	94 (累計)			90 (5年累計)	104%		ワーカー育成数
		②	クラウドソーシングで業務発注する市内企業数	社	40	76 (累計)			50 (5年累計)	152%		発注体験企業
		③	テレワークに取り組む市内事業所数	事業所	—	—			5 (5年累計)	—		
CP2	伝統的地場産業を核とした「ゆざわブランド」の確立と域外「まるとご！」PR	①	海外展開に新たに取り組む企業等数	件	1	1 (累計)			10 (5年累計)	10%		展示会出展
		②	食料品・飲料等の製造業出荷額	百万円	13,922	未確定			16,105	—		H28経済センサス結果はH29.12公表予定
		③	伝統的地場産業等の新商品開発件数	件	3	4 (累計)			20 (5年累計)	20%		
CP3	「集約化」と「つながる力」を活かした農林業の実力強化	①	新規就農者数	人	11	15 (累計)			50 (5年累計)	30%		青年就農給付金受給者ほか
		②	主な園芸作物の販売額	百万円	1,103	1,228			1,617	76%		
		③	地域産材活用量	m ³	158	236 (累計)			1,000 (5年累計)	24%		
CP4	「萌芽から成熟まで」切れ目のないベンチャー支援	①	市内における起業・新事業展開件数	件	7	15 (累計)			50 (5年累計)	30%		創業支援計画認定企業ほか

※参考：基準値よりH28実績値が後退しているものは、次の計算方法により達成率（マイナス）を付記
 達成率＝（実績値－基準値）／（目標値－基準値）×100

戦略2 ターゲットマーケティングと段階的アプローチによる移住・定住推進

目標／チャレンジ・パッケージ（CP）／重要業績評価指標（KPI）		現状		単位	H27	H28	H29	H30	目標値（H31）	達成率 H28/H31	参考 ※	備考	
		年度	基準値										
目標1	転出超過数	H22～ H26	1,594	人	332	690 (累計)			1,069 (5年累計)	—		H27: 転入840人、転出1,172人 H28: 転入765人、転出1,123人	
CP1	「観光」と「ふるさと納税」を核としたゆざわファンの拡大	①	市内における宿泊者数	H26	104,567	人	100,181	107,612			173,000	62%	
		②	ふるさと納税件数・額	H26	9,291 86,347	件 千円	23,737 248,038	20,012 297,919			30,000 300,000	99%	
CP2	地域ぐるみの「まるごと！」受け入れ体制構築 ～お試し居住から移住へ～	①	市の移住相談窓口を通じて移住した世帯数	—	—	世帯	—	4			10 (5年累計)	40%	
		②	お試し居住体験参加者数	—	—	人	—	9			20 (5年累計)	45%	
CP3	ゆざわ関心層へのターゲットマーケティング & アプローチ	①	U J ターンによる起業数	—	—	件	—	1			5 (5年累計)	20%	
		②	農業における産地交流参加者数	—	—	人	64	135 (累計)			200 (5年累計)	68%	パルシステム・秋田南部圏食と農推進協議会
CP4	「ゆざわ版CCRC」構想の実現	①	ゆざわ版生涯活躍のまち基本計画（仮称）の策定	—	—	—	—	—		H28策定	—		
CP5	定住の推進～ふるさとを知る・つながる・守る～	①	将来的に地元に住みたいと思う高校生の割合	H27	39.3	%	39.3	—			60.0	—	

※参考：基準値よりH28実績値が後退しているものは、次の計算方法により達成率（マイナス）を付記
達成率＝（実績値－基準値）／（目標値－基準値）×100

戦略3 結婚・出産・子育てを「まるごと！」祝福・支援

目標／チャレンジ・パッケージ（CP）／重要業績評価指標（KPI）		現状		単位	H27	H28	H29	H30	目標値（H31）	達成率 H28/H31	参考 ※	備考
		年度	基準値									
目標1	合計特殊出生率	H20～ H24	1.45	—	1.18	1.23			1.55	79%	-220%	
目標2	婚姻数	H26	142	組	149	290 (累計)			801 (5年累計)	36%		戸籍事件表
目標3	子育て環境や支援に満足している人の割合	H25	27.6	%	—	—			50.0	—		
CP1	ゆざわならでは！「結婚・出産・子育てに優しいまち」プロモーション	①	男性の育児休暇取得率	%	—	2.4			県平均以上	56%		H28県平均4.3%
		②	子育て環境の整備に取り組む事業所の割合	%	H27	54	52.6		80	66%	-5%	
CP2	当事者本位・B/C重視の「まるごと！ライフイベントサポート」	①	出生数に占める第3子以降の割合	%	H26	15.1	19.2	18.1	全国平均と同水準	—		H26全国平均16.4% H27 " 16.3%
CP3	人とICTが紡ぎ出す地域ぐるみの子育て環境創出	①	託児を頼める人（親類・友人等）がいる人の割合	%	H25	92.4	—	—	100.0	—		
		②	子育てシェアリング登録者数	人	—	—	15		150 (5年累計)	10%		

※参考：基準値よりH28実績値が後退しているものは、次の計算方法により達成率（マイナス）を付記
 達成率＝（実績値－基準値）／（目標値－基準値）×100

戦略4 地域資源を活用した「自分ごとの誇れるまちづくり」の実践

目標／チャレンジ・パッケージ（CP）／重要業績評価指標（KPI）		現状		単位	H27	H28	H29	H30	目標値（H31）	達成率 H28/H31	参考 ※	備考
		年度	基準値									
目標1	湯沢市に誇りや愛着を感じる市民の割合	—	—	%	—	—			85	—		H27県民意識調査78.3%
CP1	地熱とジオの恵み、ゆざわの文化を活かしたまちづくり ～オンラインからナンバーワンへ～	①	ジオガイド数	H26	33	人	48	61		60	102%	
		②	ジオガイド利用者数	H26	686	人	1,156	1,011		2,500	40%	
		③	音楽のまち関連イベントへの参加者数	H26	950	人	876	813		延べ 12,000	7%	-1.2%
CP2	「若者」と「女性」が主役の「異色の地方都市」への挑戦	①	若者と女性の活躍の推進に関する条例の制定	—	—	—	—	制定		H28制定	100%	湯沢市若者や女性が輝くまちづくり推進条例（H29.3.23）
		②	女性管理職の登用に取り組む事業所の割合	H27	46.7	%	46.7	55.4		70.0	79%	
		③	若者や女性が主催するイベントや事業数	—	—	回	—	7		60 (5年累計)	12%	
CP3	人口減少時代における新たな協働/自治 ～これからの一歩～	①	まちづくりコーディネーターの育成	—	—	人	—	—		5 (5年累計)	—	H28 人材育成セミナー受講登録者30名
		②	コミュニティビジネスに取り組む地区・団体数	—	—	件	—	—		5 (5年累計)	—	

※参考：基準値よりH28実績値が後退しているものは、次の計算方法により達成率（マイナス）を付記
 達成率＝（実績値－基準値）／（目標値－基準値）×100

平成28年度 事業実施結果報告

【地方創生加速化交付金・地方創生推進交付金】

No	交付対象事業の名称	交付金の種類	交付金実績額 (単位:円)	本事業における重要業績評価指標(KPI)				
				指 標	単 位	指標値	実績値	達成率
1	「ゆざわ発新しい働き方」推進 (クラウドソーシング導入・在宅ワーク推進)事業	加速化 (H27繰越)	3,812,000	在宅ワーカーの育成(在宅就労機会の創出)	人	50	66	132%
		推進 (H28)	17,820,000					
2	秋田の働き方改革推進事業	加速化 (H27繰越)	7,236,000	クラウドソーシング活用企業数	社	30	36	120%
ようこそミライへ ～ ゆざわおがちの住民サービス改革&エリアプロモーション事業 ～								
3	子育てシェアリング事業	加速化 (H27繰越)	849,730	子育てシェアリング登録者数	人	50	15	30%
	高齢者等安心生活支援事業		20,811,600	高齢者等生活支援システム体験者のうち便利さを実感した人の割合	%	75	46	61%
	遠隔診療推進事業		34,392,674	遠隔診療の導入検討及び実証実験の実施	—	実施	実施	100%
	エリアプロモーション事業		10,800,000	マスメディアを通じたエリアプロモーションの実施	回	3	6	200%

地方創生加速化交付金	77,902,004
地方創生推進交付金	17,820,000
合 計	95,722,004

【まち・ひと・しごと創生寄附活用事業】

No	対象事業の名称	事業費 (単位:円)	寄附金額 (単位:円)	本事業における重要業績評価指標(KPI)				
				指 標	単 位	指標値	実績値	達成率
1	地熱水を活用した高収益園芸作物の実証事業	14,642,449	1,000,000	新規生産園芸作物の販売額	千円	—	—	—

※初年度(平成28年度)は、施設環境整備が主体となるため、数値目標なし

「ゆざわ発新しい働き方」の推進

クラウドソーシングプロデューサー（CSP）の育成 市内IT関連企業3社

平成27年度

■CSPトレーニング（2回）

→CSPに求められる知識、発注と受注のしくみ（指導法）、
活用方法、法令関係の知識ほか

■発注体験企業への伴走型支援を実施



発注体験セミナーの様子



平成28年度

■CSPが講師を務めるクラウドソーシングセミナーの開催

■CSPが主体となった活用企業への普及・啓発、伴走型支援

戦略1 「民」の力とゆざわの強みの融合による新規就労創出と経済活性化

「ゆざわ発新しい働き方」の推進

市内企業のニーズに合わせた活用セミナーと発注体験

◆クラウドソーシング活用セミナー（3回）

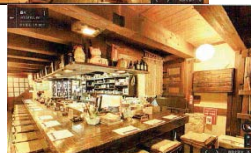
タイトル：クラウドソーシングの概要と企業経営におけるメリット

◆発注体験企業：36社 発注数：51件

発注内容 名刺・ロゴ・看板等デザイン17件、動画制作5件、翻訳1件、
チラシ・パンフレット等制作7件、ホームページ制作11件、
データ入力1件、レシピ募集3件、原稿作成4件、
写真撮影2件



パンフレット制作



動画制作

秋田県 稲庭うどんの由来について

江戸時代、寛文年間、およそ三百年前頃、秋田県南部の山間の宿場町稲庭に、
種作りが伝えられたと文献に記載されています。
奥羽地方には珍しい「手延べ製法」の素麺、うどんが当地原産の小麦で製造され、
秋田産物用品として遠く関東関西に運ばれたといわれます。

The Origin of Inaniwa udon from Akita prefecture

According to documentary records, the production of noodles handed down in
Inaniwa, the post town in a mountainous area of southern Akita prefecture during the
Kanbun era in the Edo period around 350 years ago.
It is said that the hand-stretched somen and udon, rarities in the Ou region, made
from local flours were delivered all the way to the Kanto, Kansai regions with
recognition as a tribute to Akita Domain.

翻訳

戦略1 「民」の力とゆざわの強みの融合による新規就労創出と経済活性化

「ゆざわ発新しい働き方」の推進

クラウドソーシング普及・啓発セミナー

- ◆ワークスタイル変革セミナー（3回）
内容：クラウドソーシングの概要、クラウドソーシングの今後、プラットフォームの紹介、ワーカー事例紹介、仕事を受託するためのポイント、在宅ワーカー育成事業の紹介
- ◆在宅ワーカーコミュニティイベント（3回）
内容：アイデアの出し方を学ぶ（慣れる）ワークショップ、アイデアをブラッシュアップしサービス化に繋げる他地域の活動を学ぶことで地域の特性を活かした仕事や湯沢の価値を発信できる仕事の作り方を学ぶ



ワーカーセミナーの様子



ワークショップの様子

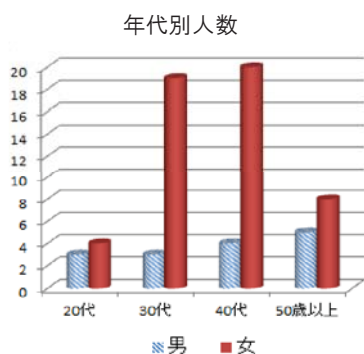
戦略1 「民」の力とゆざわの強みの融合による新規就労創出と経済活性化

「ゆざわ発新しい働き方」の推進

在宅ワーカーとしての受注能力の育成

- ◆育成プログラム：集合訓練13回（1回2時間）、E-ラーニング4回
訓練内容：全体概要、E-ラーニング、セキュリティ・コンプライアンス、Word基礎、Excel基礎、PowerPoint、ビジネスマナー、ハウレンソウ、タイムマネジメント、ホームページ制作、タイピング、実務訓練

- ◆在宅ワーカー（育成プログラム終了者：66名）



- 男女比（男性15名：23%、女性51名：77%）
- 平均年齢 41.2歳（男性42歳、女性40.9歳）
- 主な属性 子育て中、親の介護、農業閑散期、病気療養中



戦略1 「民」の力とゆざわの強みの融合による新規就労創出と経済活性化

「ゆざわ発新しい働き方」の推進



ワーカーの声

Q 1. 本事業に参加してみてどうでしたか？

A 1. 子供との時間を大切にしながら収入を得られるので、とても満足しています。子供の風邪や発熱などの際もすぐ対応でき、本当にありがたく思います。また、実際2人目を妊娠し今回もつわりが酷かったのですが、その時期は仕事量を減らして体調を優先できました。

Q 2. 今後在宅ワークを生活のなかにどのように組み込んでいきたいと考えていますか？

A 2. 産後も育児を主軸に在宅ワークに取り組みたいです。第2子が少し大きくなり就学するまでは、在宅ワークとパートタイムの仕事の掛け持ちを検討しています。子供が複数になれば通院や体調不良などイレギュラーなことも増えると思うので、自由度の高い働き方である在宅ワークを、今以上に存分に活用したい。気が早い話ですが、できるなら第3子も欲しいので、妊娠や出産の機会にまた恵まれたら、仕事を続けて細く長く働き、収入を得られたら理想的です。

戦略1 「民」の力とゆざわの強みの融合による新規就労創出と経済活性化

「移住・定住」促進



人生カスタマイズ。
秋田湯沢。

CUSTOMIZE YOUR LIFE WITH YOUR PARTNER

戦略2 ターゲットマーケティングと段階的アプローチによる移住・定住推進

「移住・定住」促進

湯沢の魅力再発見事業

仙台市や都内で開催する市の観光イベントにおいて、市出身の若者がスタッフとして関わる機会を設けることで、若者自身が市の魅力をあらためて実感するとともに、市との結びつきを強め、郷土愛を醸成する事業を実施しました。



戦略2 ターゲットマーケティングと段階的アプローチによる移住・定住推進

「移住・定住」促進

移住セミナー・相談会の実施

都内で開催される移住セミナーや相談会に出展し、移住を検討している方の決断を後押ししています。

◆あきた暮らしセミナー&相談会 (2回)



◆ふるさと回帰フェア



◆北東北合同相談会



戦略2 ターゲットマーケティングと段階的アプローチによる移住・定住推進

「移住・定住」促進

お試し居住体験

移住を検討している県外の方を対象に、一般家庭への民泊や湯沢市内巡り、農業体験などを通じて、湯沢の魅力伝え、移住を促しました。

◆地域交流民泊型 : 平成29年1月10～13日、21～22日

◇アクティブライフ型 : 平成29年1月7～9日、3月4～5日、3月4～6日

※どちらも、参加費無料、県から往復交通費の助成有り

平成28年度実績	宿泊先	見学先・体験内容	人数
地域交流民泊型	民泊	川連漆器蒔絵体験、稲庭うどん作り体験、雪寄せ体験、空き家バンク物件、三関せり農家、稲川スキー場、商業施設等	5人
アクティブライフ型 (体験型ツアー)	市内宿泊施設	雪寄せ体験、農業体験、まちなか散歩、川連漆器蒔絵・沈金体験、住まい探し	4人 (3組)

戦略2 ターゲットマーケティングと段階的アプローチによる移住・定住推進

「移住・定住」促進

移住“まるごと”相談

移住希望者のニーズを的確に把握し、移住希望者に対する支援や移住相談対応、移住後のフォロー等を強化するため、平成29年4月から「湯沢市移住コーディネーター」を1名採用しました。

湯沢市移住コーディネーター



増永 洋子（ますなが ようこ）

東京都町田市出身。1985年7月31日生まれ。31歳。平成26年に湯沢市に移住し、平成29年3月まで地域おこし協力隊として活動した経験があります。現在は、移住者支援のほか、湯沢市の魅力や湯沢市での生活を具体的にイメージできる情報を、SNS等を活用して移住希望者向けに発信しています。

戦略2 ターゲットマーケティングと段階的アプローチによる移住・定住推進

「出会い・子育てわくわくフェスタ」 ～湯沢で子育てを楽しんじゃおう！



市民、行政、企業が一体となって若者、子育て世代を全力で応援する手作りフェスタを開催し、600人以上の来場者がありました。

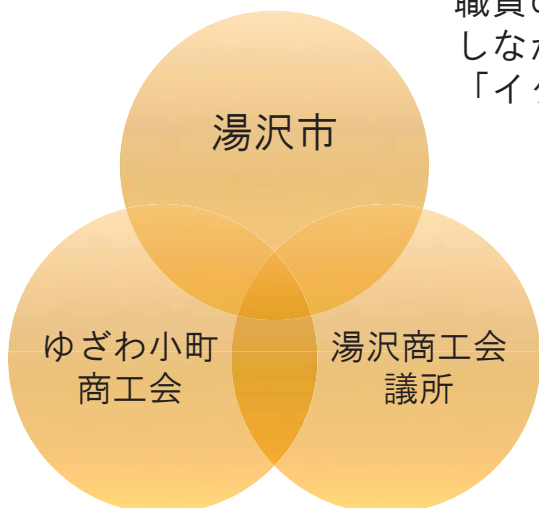


戦略3 結婚・出産・子育てを「まるごと！」祝福・支援

「出会い・子育てわくわくフェスタ」 ～湯沢で子育てを楽しんじゃおう！

湯沢市イクボス促進共同宣言（平成28年9月11日）

職員のワーク・ライフ・バランスへの配慮と支援をしながら、組織として成果を上げる上司を目指す「イクボス促進共同宣言」をしました。



戦略3 結婚・出産・子育てを「まるごと！」祝福・支援



市役所 de ウェディング

地域全体で結婚を祝福し、若者の結婚意識の喚起を図ることを目的として、市役所を会場に、結婚セレモニーを実施しました。

第1回 平成28年9月28日開催 参加者：約200名

第2回 平成29年3月21日開催 参加者：約150名

友人・地域住民・
市役所職員が参加



戦略3 結婚・出産・子育てを「まるごと！」祝福・支援

まちづくりコーディネーターの育成

2016 湯沢市参加・協働のまちづくり 全7回
まちづくり人材育成セミナー

総合的な地域づくりの手法を学び、地域づくりに役立てよう

受講生募集

第1回	平成28年 10月19日(水)18:45～21:00	■多様なまちづくりに対する思いを確認し合う (講義・事例紹介)
第2回	10月29日(土)14:30～17:00	■地域資源の考え方や捉え方を学ぶ (ワークショップ・講義)
第3回	10月30日(日)9:30～15:30	■現場からまちづくりに発想するための訓練 (現地実習・ワークショップ)
第4回	11月22日(火)19:00～21:00	■まちづくり計画の組み立てを学ぶ (講義・個人ワーク)
第5回	12月13日(火)19:00～21:00	■成果の出る会議手法を学ぶ (講義・ワークショップ演習)
第6回	平成29年 1月14日(土)13:00～17:00	■実際のまちづくりアイデアを生み出す (ワークショップ・成果発表)
第7回	2月26日(日)13:00～17:00	■提案型補助金活動報告会に参加 (報告の聴講・アイデア発表・評価)



会場：第1回 湯沢生涯学習センター第1集会所
 第2回～ 湯沢市役所2階第25・26会議室
 対象：地域自治組織、公募、支援職員
 定員：38名（地域自治組織23名、公募5名、支援職員10名）
 （全日程を通して受講していただける方を優先します）
 ※第6回を含む概ね8割以上出席いただいた方には「修了証」を差し上げます。
 受講料：無料（ただし、昼食代等の実費負担があります。）
 講師：NPO法人まちづくり学校 代表理事 大海聡氏
 申込み締切：平成28年9月30日（金）17時
 主催：湯沢市



地域の個性を生かした住民主体のまちづくり活動を積極的に支援するため、まちづくりに関する人材育成セミナーを全7回開催しました。

30名参加
 (公募 8名・自治組織15名・支援職員等7名)

【受講内容】

- ・基本スキル
- ・地域資源の発見と整理
- ・まちづくり計画作成
- ・会議手法
- ・アイデアの絞込法
- ・まちあるきの実践 等

戦略4 地域資源を活用した「自分ごとの誇れるまちづくり」の実践

まちづくりコーディネーターの育成

第1回 平成28年10月19日（18:45～21:00）
 『多様なまちづくりに対する思いを確認し合う』



第2回 平成28年10月29日（14:30～17:00）
 『地域資源の考え方や捉え方を学ぶ』



戦略4 地域資源を活用した「自分ごとの誇れるまちづくり」の実践

まちづくりコーディネーターの育成

第3回 平成28年10月30日 (9:30~15:30)

『現場からまちづくりを発想するための訓練』



第4回 平成28年11月22日 (19:00~21:00)

『まちづくり計画の組み立てを学ぶ』



戦略4 地域資源を活用した「自分ごとの誇れるまちづくり」の実践

まちづくりコーディネーターの育成

第5回 平成28年12月13日 (19:00~21:00)

『効果の出る会議手法を身につける』



第6回 平成29年1月14日 (13:00~17:00)

『まちづくりのアイデアを出し合おう』



戦略4 地域資源を活用した「自分ごとの誇れるまちづくり」の実践

地熱水活用高収益園芸作物実証事業

地方創生応援税制（「企業版ふるさと納税」）

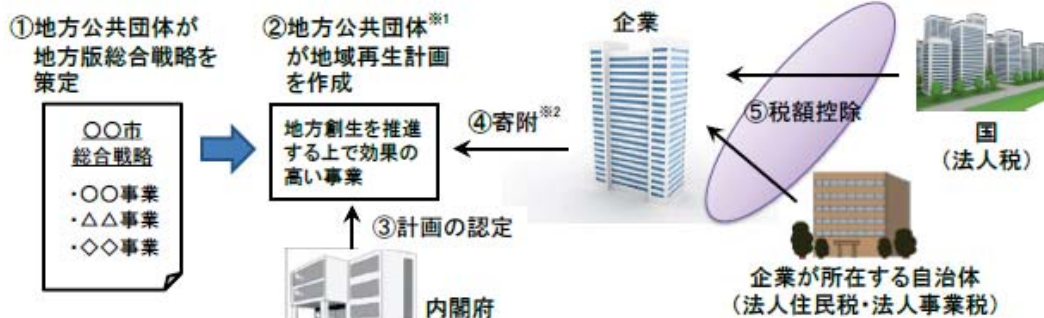
制度のポイント

- 志のある企業が地方創生を応援する税制
⇒地方公共団体が行う地方創生の取組に対する企業の寄附について、**税額控除**の優遇措置
- 企業が寄附しやすいように
・**税負担軽減のインセンティブを2倍に**
・**寄附額の下限は10万円と低めに設定**
- 寄附企業への経済的な見返りは禁止

例) 100万円寄附すると、法人関係税において約60万円の税が軽減

損金算入 (約3割)	税額控除 (3割)	
---------------	--------------	--

制度活用の流れ



※1 不交付団体である東京都、不交付団体で三大都市圏の既成市街地等に所在する市町村は対象外。
 ※2 本社が所在する地方公共団体への寄附は対象外。

戦略4 地域資源を活用した「自分ごとの誇れるまちづくり」の実践

地熱水活用高収益園芸作物実証事業

地熱活用水耕ハウスによる香草類（パクチー・ミント等）の栽培

【事業内容】

豊富に賦存する地熱エネルギー（温泉水）を引き込んだハウスを活用して、高収益化が見込める香草類（パクチー・ミント等）の水耕栽培を行い、施設の有効利用を推進し、農家所得の向上と野菜の周年供給量の向上、周年出荷体制の確立を図る。

【期間】平成28年度から平成30年度まで

年度	H28	H29 (見込)	H30 (見込)
事業費	14,642,449	3,466,000	3,466,000
寄附額	1,000,000	1,500,000	1,500,000

【重要業績評価指標（KPI）】

新規生産園芸作物の販売額（ハウス1棟当たり）

年度	H28	H29	H30
KPI	施設環境整備が主体となるため無し	1,000,000	1,200,000

戦略4 地域資源を活用した「自分ごとの誇れるまちづくり」の実践

地熱水活用高収益園芸作物実証事業

◆平成28年度事業実績◆

- 栽培環境の整備として、昭和50年代に整備され老朽化したハウス被膜の更新や内部設備である水耕栽培用ベッド・養液循環システム・給湯給水ポンプ・換気遮光設備等を更新
- 平成29年度以降の本格的な実証栽培のための試験栽培を、皆瀬村活性化センターに委託



戦略4 地域資源を活用した「自分ごとの誇れるまちづくり」の実践

平成29年度 地方創生関連事業一覧

(単位：千円)

戦略 / チャレンジパッケージ / 事業	予算額
戦略1 「民」の力とゆざわの強みの融合による新規就労創出と経済活性化	273,976
1. ICTを活用した「ゆざわ発新しい働き方」	54,519
「ゆざわ発新しい働き方」推進事業	54,519
2. 伝統的地場産業を核とした「ゆざわブランド」の確立と域外「まるごと！」PR	22,308
チャレンジ支援事業	7,000
伝統的工芸品等産業支援事業	7,966
全国「うどん」まるごと博覧会開催事業	5,000
「ふるさと名物」応援事業	2,342
3. 「集約化」と「つながる力」を活かした農林業の実力強化	143,802
担い手育成確保対策事業	53,804
パルシステム・秋田南部圏食と農推進事業	543
直売野菜増産体制強化事業	1,700
湯沢ブランド米生産販売推進対策事業	2,358
特色ある作物栽培チャレンジ事業	3,862
園芸拠点施設等整備事業	75,291
県営ほ場整備事業推進費	3,444
中山間地域支援事業	800
地域産材活用促進事業	2,000
4. 「萌芽から成熟まで」切れ目のないベンチャー支援	53,347
企業誘致対策事業	30,837
雇用創出対策事業	2,770
まちなかにぎわい事業	6,061
起業家育成支援事業	11,679
新事業展開支援事業	2,000
戦略2 ターゲットマーケティングと段階的アプローチによる移住・定住推進	225,442
1. 「観光」と「ふるさと納税」を核としたゆざわファンの拡大	211,424
ふるさと納税推進事業	193,226
「美しい郷ゆざわ」発信事業	1,219
がっちりかたくみ観光連携事業	11,416
観光物産展開催事業	5,563
2. 地域ぐるみの「まるごと！」受け入れ体制構築～お試し居住から移住へ～	5,958
移住・定住促進事業	5,958
3. ゆざわ関心層へのターゲットマーケティング&アプローチ	3,333
湯沢の魅力情報発信事業	3,333
4. 「ゆざわ版CCRC」構想の実現	2,921
ゆざわ版生涯活躍のまち推進事業	889
遠隔診療実証試験事業	2,032
5. 定住の推進～ふるさとを知る・つながる・守る～	1,806
ふるさと学習推進事業	702
郷土の歴史文化推進事業	1,104

戦略 / チャレンジパッケージ / 事業		予算額
戦略3 結婚・出産・子育てを「まるごと！」祝福・支援		632,686
1. ゆざわならでは！「結婚・出産・子育てに優しいまち」プロモーション		9,501
結婚・出産お祝い事業		8,147
ゆざわライフイベントサポート事業		1,354
2. 当事者本位・B/C重視の「まるごと！ライフイベントサポート」		557,224
福祉医療給付費		385,338
不妊治療支援事業		1,800
予防接種事業		90,686
保育料助成事業		79,400
3. 人とICTが紡ぎだす地域ぐるみの子育て環境創出		65,961
子育て応援企業奨励事業		530
ファミリーサポートセンター事業		2,088
放課後児童健全育成施設整備事業		40,297
子育て支援総合センター事業		15,148
子育てシェアリング事業		682
放課後子ども教室推進事業		7,216
戦略4 地域資源を活用した「自分ごとの誇れるまちづくり」の実践		99,740
1. 地熱とジオの恵み、ゆざわの文化を活かしたまちづくり～オリーワンからナンバーワンへ～		40,349
地熱開発推進事業		1,852
地熱水活用高収益園芸作物実証事業		3,466
地熱活用低コスト型周年農業実証事業		2,907
ジオサイト学術調査研究事業		2,272
ジオパーク推進総務費		28,091
音楽のまちゆざわ推進事業		1,403
地域の文化遺産継承事業		358
2. 「若者」と「女性」が主役の「異色の地方都市」への挑戦		4,705
地域女性活躍推進事業		1,993
若者女性活躍推進事業		2,712
3. 人口減少時代における新たな協働/自治～これからの一歩～		54,686
官民連携推進費		892
地域自治組織支援事業		31,200
市民活動団体育成事業		8,251
コーディネーター・CB育成事業		4,202
地域雪対策支援事業		5,700
ICT活用型安心生活支援実証試験事業		4,441
合計 (56 事業)		1,231,844

遠隔診療実証試験事業

地域の中核病院等と連携しながら、テレビ通話システム等を活用した遠隔診療の導入検討・実証試験を行い、医師不足の解消と地域医療の充実に資する情報通信技術として有効な手段となるか、その可能性と実現性を探りました。

- ◆実証試験期間 平成28年12月から平成29年2月まで
- ◆場所 皆瀬診療所、市内医療機関、皆瀬地域
- ◆診療方法 看護師が血圧や心拍数、血中酸素飽和度などを測定し、タブレット端末を用いてデータを医師に送信する。また、患者はテレビ電話で体調等について医師と会話する。



訪問診療（12月）

訪問診療（1月）



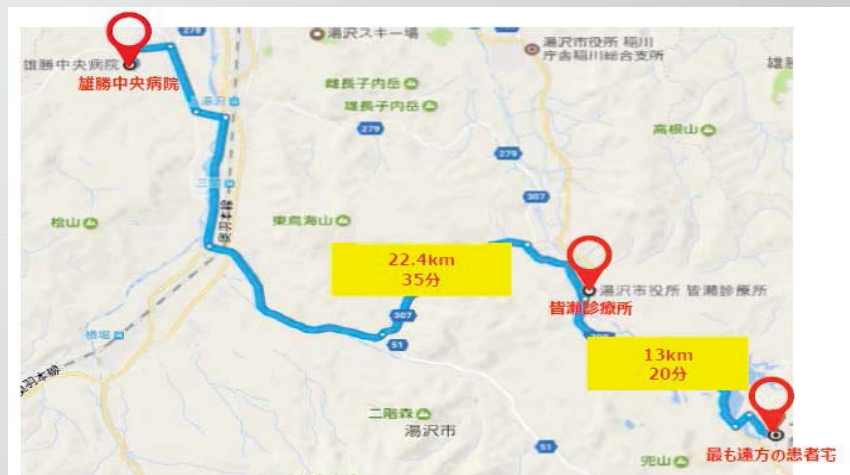
皆瀬診療所と遠隔（2月）

戦略2 ターゲットマーケティングと段階的アプローチによる移住・定住推進

遠隔診療実証試験事業

◆実証試験の背景◆

本実証試験で対象の中心となった皆瀬診療所は、湯沢市内でも山間部の地域にあり、市内の中心的な病院である雄勝中央病院とは22.4kmの距離があります。また、今回の実証試験対象で最も遠方の患者宅は診療所からさらに13kmの距離があります。地域の住民が医療サービスを受ける際の物理的な距離によるデメリットを、Web会議システム等を活用した遠隔診療で補完していくという目的のもと実証試験が行われました。



戦略2 ターゲットマーケティングと段階的アプローチによる移住・定住推進

遠隔診療実証試験事業

【パターン1】 訪問診療 → 遠隔診療

通常時訪問診療を遠隔診療で代替したパターンです。

通常月1回の訪問診療を行っている在宅患者6名を対象として、訪問診療の際、看護師がタブレットと医療機器を持参し、小野崎医院に設置してあるパソコンとつないでWeb会議経由にて診療を行いました。



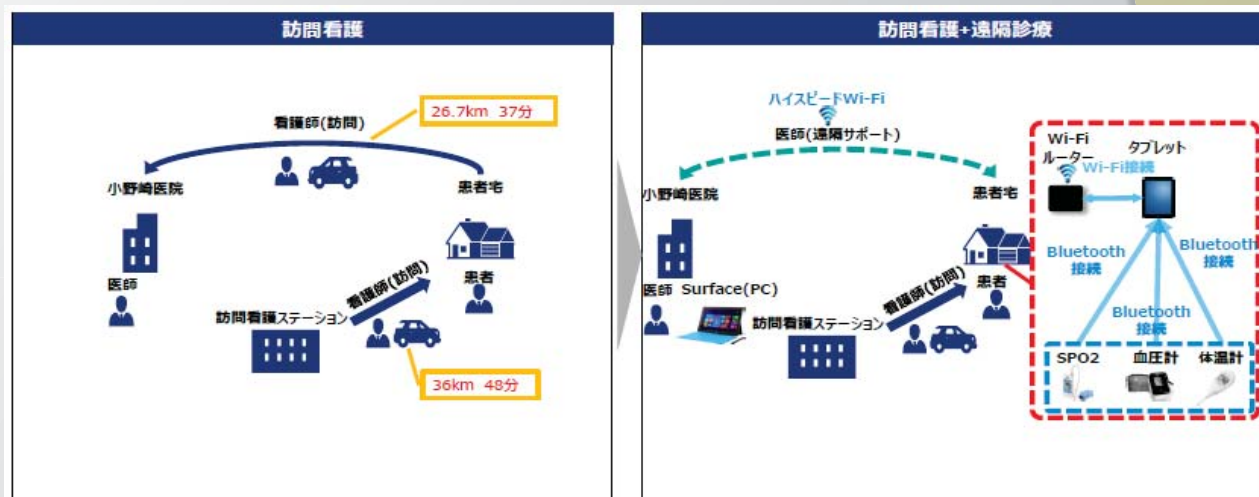
戦略2 ターゲットマーケティングと段階的アプローチによる移住・定住推進

遠隔診療実証試験事業

【パターン2】 訪問看護時に医師の診療

通常は一人で行っている訪問看護師による定期訪問時に、医師が遠隔で診療を行ったパターンです。

訪問看護の際、患者宅へタブレットと医療機器を持参し、小野崎医院に設置したパソコンとつないでWeb会議経由にて診療を行いました。

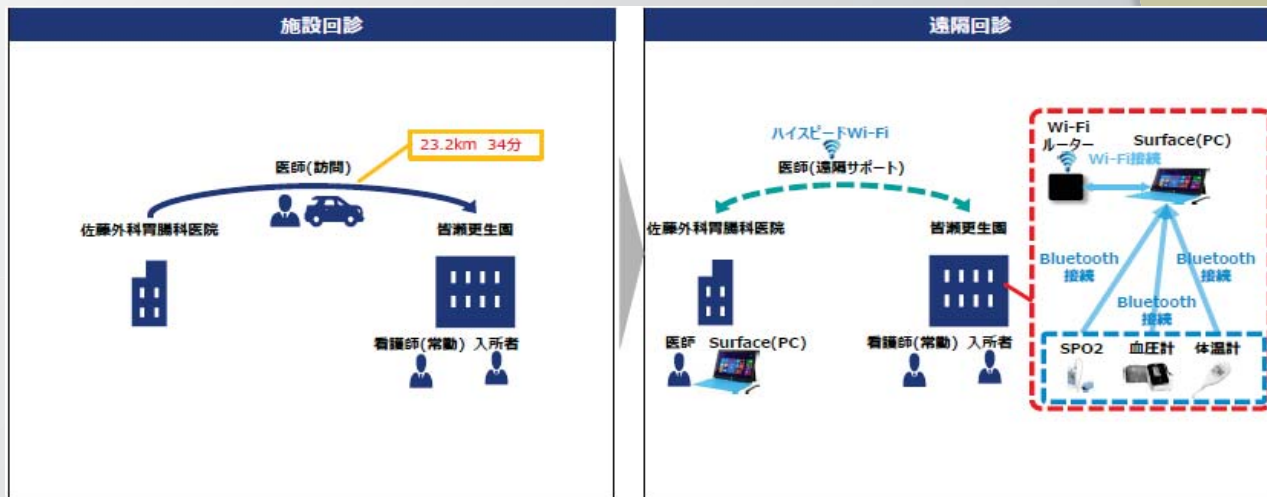


戦略2 ターゲットマーケティングと段階的アプローチによる移住・定住推進

遠隔診療実証試験事業

【パターン3】 施設回診 → 遠隔回診

嘱託医による施設への定期回診を遠隔で行ったパターンです。通常施設訪問での診療を、佐藤外科胃腸科医院と皆瀬更生園に設置したパソコンをつないでWeb会議経由にて入所者29名の診療を行いました。

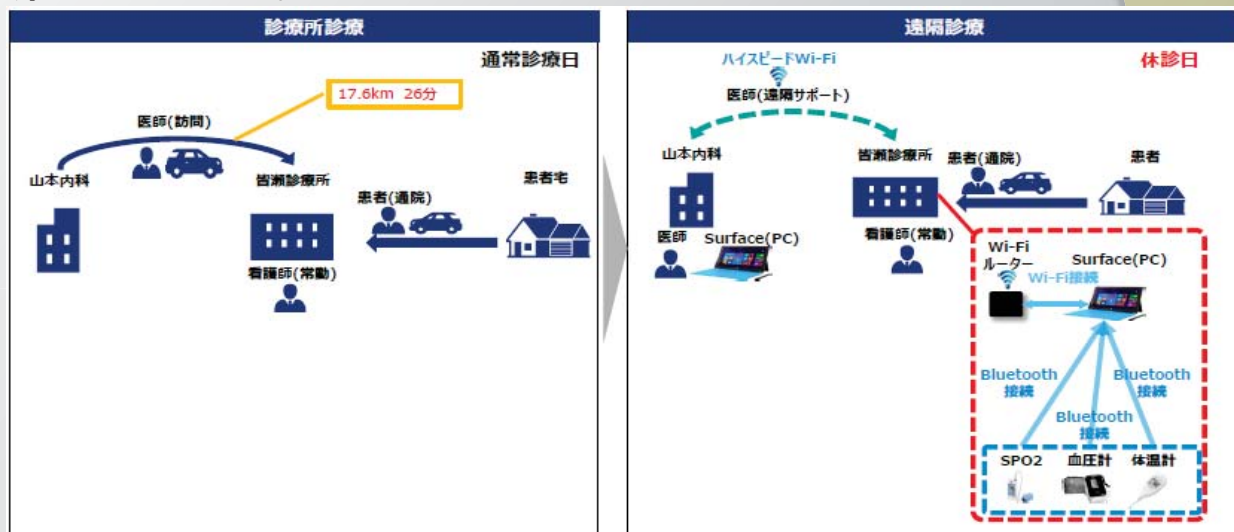


戦略2 ターゲットマーケティングと段階的アプローチによる移住・定住推進

遠隔診療実証試験事業

【パターン4】 診療所診療 → 遠隔診療

皆瀬診療所休診日における診療を、別病院から遠隔で行ったパターンです。診療所休診日に来診した患者3名に対し、皆瀬診療所非常勤医師である山本医師の山本内科医院と皆瀬診療所に設置したパソコンでWeb会議経由にて診療を行いました。

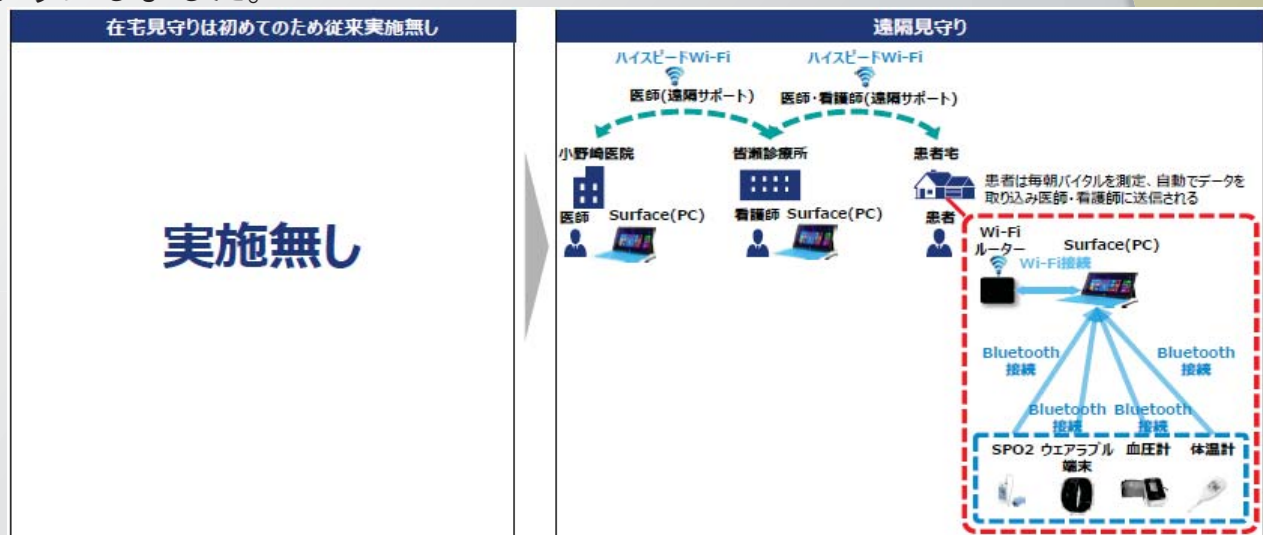


戦略2 ターゲットマーケティングと段階的アプローチによる移住・定住推進

遠隔診療実証試験事業

【パターン5】 在宅見守り

4軒の患者宅にIT・医療機器を設置し在宅での見守りを行ったパターンです。在宅患者宅にタブレットと医療機器を設置し、バイタルデータを取得したものを皆瀬診療所看護師と小野崎医院で同時に共有し、緊急時に対応できるようにしました。



戦略2 ターゲットマーケティングと段階的アプローチによる移住・定住推進

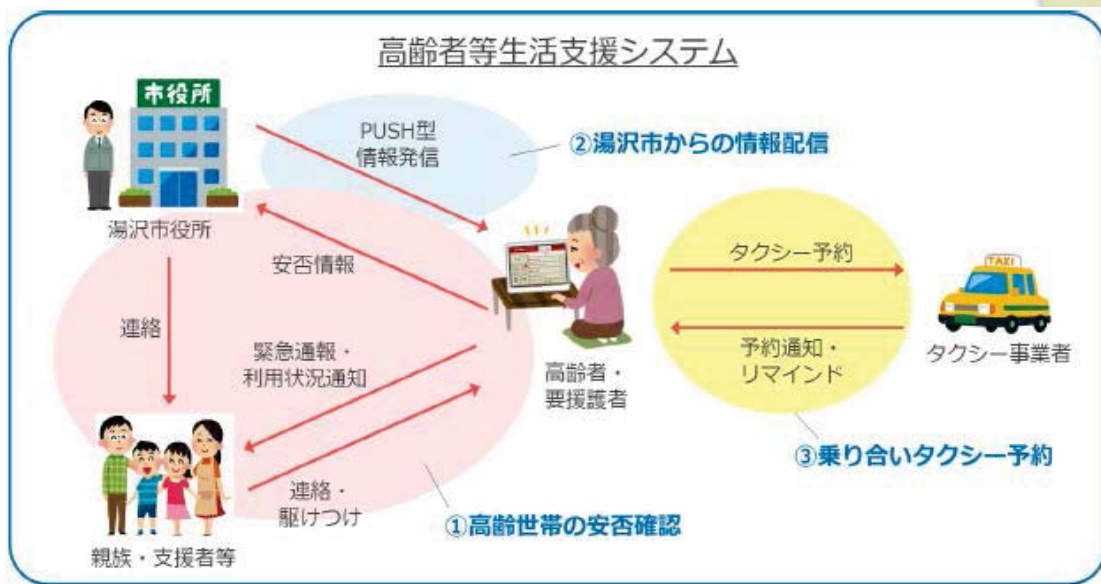
遠隔診療実証試験事業

項目	実証試験結果【1年目】
環境	テレビ電話の電波状況・医療機器の動作及び操作は良好である。
診療の有効性	<p>安定期の患者に対しては、対面診療と比べても質を落とすことなく診療可能である。</p> <p>患者及び家族側からも一部対面診療の要望はあるものの、慣れれば違和感なく診療を受けられるという意見があり、全体的に有効性は高い。</p> <p>【医師側】</p> <ul style="list-style-type: none"> 遠隔地への訪問による拘束時間が削減され、他の業務に当たる時間が確保できるなど、労働生産性を高められる。また、確保した時間で、他の患者の診療を行ったり、遠隔地の患者にも今回の機器を活用した頻回の見回りも可能となる。 <p>【患者側】</p> <ul style="list-style-type: none"> 患者は、冬季等の悪条件での通院から解放される。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 遠隔診療に向く患者と向かない患者の見極めが必要である。 遠隔診療の診療報酬化が進んでいない⇒訪問診療と遠隔診療における診療報酬の差額を行政等が補てんする必要がある。

戦略2 ターゲットマーケティングと段階的アプローチによる移住・定住推進

ICT活用型安心生活支援実証試験

高齢者の孤独化が問題になるなか、民生児童委員や地域、ボランティア等の見守りに加え、タブレット端末を活用した生活支援システムを構築し、切れ目のない見守り体制を整備するために、実証試験を行いました。



戦略4 地域資源を活用した「自分ごとの誇れるまちづくり」の実践

ICT活用型安心生活支援実証試験

- ◆実証試験期間 平成28年8月1日～平成29年3月31日まで
- ◆対象者
 - ・雄勝地域の災害時要援護者を中心とした高齢者 50人（平均年齢79歳）
 - ・対象者がいる地区の民生児童委員等 23人（平均年齢67歳）
- ◆主な機能
 - ・高齢者世帯の安否確認
 - ・ふれあい相談（テレビ電話による日常的な相談等）
 - ・湯沢市からの情報配信（イベント、お知らせ、災害・防災情報等）
 - ・乗合タクシーの予約（秋ノ宮地区）



タブレット端末の
トップ画面

戦略4 地域資源を活用した「自分ごとの誇れるまちづくり」の実践

ICT活用型安心生活支援実証試験

◆実証結果◆

- 高齢者世帯の安否確認
 - ⇒ タブレット端末の毎日の利用率8割以上を維持
利用に際してのタブレットの視認性、操作性は良好
- ふれあい相談（テレビ電話による日常的な相談等）
 - ⇒ テレビ電話機能の利用率低迷
ふれあい安心電話と比較して緊急時の操作性に課題有り
- 湯沢市からの情報配信（イベント、お知らせ、災害・防災情報等）
 - ⇒ システム上の問題は無いが、なるべく多様な内容を配信し、
利用者の飽きを防止することが必要
- 乗合タクシーの予約（秋ノ宮地区）
 - ⇒ タクシー利用時に次回の予約を口頭で済ませてしまったり、
当日に予約を急遽行なうニーズがあるなど、多様なシーンに
対応する必要有り
予約リマインダー機能は、予約忘れ防止として有用

戦略4 地域資源を活用した「自分ごとの誇れるまちづくり」の実践

ICT活用型安心生活支援実証試験

◆平成29年度の事業概要◆

- 実証試験継続の目的
 - ⇒ 「ふれあい安心電話」の代替となり得るかの検証を継続します。
緊急通知機能の操作の簡素化とその受け手となる体制整備を
図るとともに、利用者の家族等による安否確認を可能とする
システムを構築し、ふれあい安心電話の運営主体である湯沢市
社会福祉協議会と連携しながら、新たな用途についても検証します。
- システムの改修
 - ⇒ 一定期間操作履歴が確認できない利用者の家族等に安否確認
依頼のメールを自動送信するシステムを構築します。
緊急通報が簡単な操作でできる様、トップ画面にボタンを配置します。
- 対象地域 ⇒ 市内全域（社会福祉協議会を通じて
湯沢・稲川・雄勝・皆瀬 各地域に設置）
- 対象者 ⇒ ふれあい安心電話利用者、
その他の一人暮らし高齢者、高齢者世帯等
- 配布予定台数 ⇒ 約90台

戦略4 地域資源を活用した「自分ごとの誇れるまちづくり」の実践